



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ANAP
コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家高 利康

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 大矢 正幸

TEL 03-5772-2717

定時株主総会開催予定日 平成27年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	8,115	△8.2	△485	—	△459	—	△884	—
26年8月期	8,844	3.0	△480	—	△459	—	△386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△415.06	—	△51.0	△10.8	△6.0
26年8月期	△189.62	—	△17.7	△9.3	△5.4

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(注) 平成26年8月期及び平成27年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	3,608	1,293	35.8	607.09
26年8月期	4,926	2,177	44.2	1,022.20

(参考) 自己資本 27年8月期 1,293百万円 26年8月期 2,177百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	△126	52	△29	588
26年8月期	△262	△101	434	691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,712	△5.0	75	—	65	—	19	—	9.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年8月期	2,130,500 株	26年8月期	2,130,500 株
27年8月期	134 株	26年8月期	61 株
27年8月期	2,130,392 株	26年8月期	2,040,350 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成27年10月28日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果などから、輸出関連企業を中心に収益が改善し、円安や株高傾向の継続、原油価格下落の影響、雇用・所得環境の改善などにより、国内景気は緩やかな回復基調を続けておりました。一方直近では、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く、不透明な状況が継続しております。また、円安進行による輸入原材料の高騰が影響し、仕入コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は管理体制の強化を目的として、各拠点に分散していた事業セグメントにおける本社機能を1箇所に集約いたしました。これにより各事業セグメントごとの密な情報交換だけでなく迅速な意思決定を行うことが可能となり、事業経営のスピードアップを図っております。また、店舗につきましては、集客力・収益性の高いショッピングモールに5店舗新規出店するとともに、既存店舗につきましては、厳密な採算管理に基づいて、今後の収益改善が見込めない店舗を31店舗退店いたしました。今後につきましても、継続して店舗リストラクチャリングを行うことにより収益回復を推進いたします。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高8,115百万円（前年同期比8.2%減）となりました。既存店売上高の減少や退店したことによる粗利益の減少に加えて、他社サイトにおける売上高増加に伴う支払手数料の増加及び商品出荷配送・保管業務に係るアウトソーシング費用が影響し、485百万円の営業損失（前年同期は営業損失480百万円）となりました。

しかし、円安基調が継続したことにより通貨オプション評価益を計上した結果、459百万円の経常損失（前年同期は経常損失459百万円）となりました。そして、役員退職慰労引当金戻入額を計上した一方で、不採算店舗の閉店に伴う減損損失を計上しました。また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を計上したこと等により、884百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失386百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。また、店舗改装 2店舗、店舗ブランドの変更 4店舗、退店 31店舗を行った結果、当事業年度末における店舗数は69店舗になりました。セグメント利益につきましては、既存店売上高が減少したことに伴い、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は4,186百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益289百万円）となりました。

(インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、多様な手段で集客力向上に努めました。

また、前事業年度に新規出店した他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CR00Z」が引き続き効果を発揮した結果、売上高及びセグメント利益が堅調に増加しております。

以上により、売上高は3,495百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は670百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は414百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

② 平成28年8月期の見通し

当社は業績の早期回復を目指す為、店舗販売事業は店舗リストラクチャリングを推進し、収益力の高い店舗のみを運営していきます。また、事業効率の高いインターネット販売事業に経営資源を集中させることにより黒字化を目指します。

以上により、平成28年8月期の業績見通しにつきましては、売上高7,712百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益75百万円（前年同期は営業損失485百万円）、経常利益65百万円（前年同期は経常損失459百万円）、当期純利益19百万円（前年同期は当期純損失884百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,378百万円（前事業年度末残高は2,916百万円）となり、537百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が103百万円、売掛金が115百万円、商品及び製品が179百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,229百万円（前事業年度末残高は2,010百万円）となり、780百万円の減少となりました。これは主に、建物が143百万円、繰延税金資産が303百万円、敷金及び保証金が243百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,512百万円（前事業年度末残高は1,372百万円）となり、139百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が64百万円、1年内返済予定の長期借入金が75百万円減少した一方で、短期借入金が399百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は803百万円（前事業年度末残高は1,376百万円）となり、572百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が197百万円、役員退職慰労引当金が377百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,293百万円（前事業年度末残高は2,177百万円）となり、884百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失計上に伴い利益剰余金が884百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ103百万円減少し、588百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は126百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失449百万円、役員退職慰労引当金の減少額377百万円、仕入債務の減少額64百万円による減少、減損損失328百万円、たな卸資産の減少額182百万円、減価償却費129百万円、売上債権の減少額115百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して136百万円の支出減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108百万円、有形固定資産の除却による支出65百万円による減少、敷金及び保証金の回収による収入264百万円による増加の結果であります。前年同期は101百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は29百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額399百万円による増加、長期借入金の返済による支出272百万円、社債の償還による支出113百万円による減少の結果であります。前年同期は434百万円の収入でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期
自己資本比率 (%)	32.0	38.1	44.3	44.2	35.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	38.1	30.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.2	5.7	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.4	18.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) 平成23年8月期、平成24年8月期、平成25年8月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 平成25年8月期、平成26年8月期、平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして営業損失480百万円、当期純損失386百万円となり、当事業年度においても営業損失485百万円、当期純損失884百万円となりました。既存店売上高の減少等に伴って前事業年度に引き続き、2期連続の営業損失、当期純損失を計上することとなりました。

営業キャッシュ・フローにつきましては、前事業年度に262百万円の支出、当事業年度においても126百万円の支出となり、3期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。

このような状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと考えております。また、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる影響を受けて、当事業年度末における自己資本比率は35.8%となりました。しかし、自己資本残高は1,293百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでおります。

①店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の退店を推進しております。当事業年度につきましては、31店退店いたしました。また、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。今後も収益改善が見込めない赤字店舗が発生した場合には、速やかに退店を推進いたします。

②粗利率の改善

当社は、在庫圧縮及び他社との価格競争に基づいて、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、在庫量を適正水準まで減少させて、現在は大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行しております。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

③事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を達成いたします。具体的には、自社ショッピングサイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。なお、直近のインターネット販売事業の売上高構成比率は、当事業年度において43%超となり、前事業年度32%超より比率が増加しております。

④経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図っております。当事業年度につきましては、一括外注した物流業務の一部を内製化したことにより、物流コストの削減をいたしました。今後も賞与等を含む人件費の削減だけでなく、外部への業務委託費用の低減を交渉し、利益確保を最優先事項とした総経費削減を推進いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営理念として定めております。

「ファッション」とは、その時楽しいことが何より大事。
だから、ANAPは「現在(いま)」であることにこだわっている。
たくさんある品物の中から自分の好きなものを探したい。
同じ洋服を着た人に会いたくない。
だから、ANAPは「多品種・少ロット」販売にこだわっている。
欲しいものが手頃な価格でいつでも手に入るリアルクロージング(普段使いの衣料品)のお店。
それがANAP。

これらの経営理念の下、カジュアルファッションを扱うアパレル企業として継続的な成長、企業価値の拡大、経営の安定化を重要な経営責務であると認識しております。また、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの利益を遵守しつつ、公正で透明性の高い経営、経営監視機能の強化、経営効率の向上、法令遵守の徹底に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業における営業活動の成果を示す営業利益を特に重視しております。

当社のビジネスモデルを支える「①ブランド力・ブランド認知度、②多彩な商品バリエーションとスピーディーな供給力、③魅力ある店舗づくり、④オンラインショッピングサイトの販売力」の更なる強化により、売上高営業利益率の向上を目指して、経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、キッズから始まる幅広いエージのカジュアルファッションをカバーしております。他社のカジュアルファッション業界のターゲットは、年代が上昇傾向にあります。当社は、敢えてマーケット規模が大きく、消費動向の変化が激しい10代後半から20代をターゲットとしていきます。

このような環境の下、ターゲットの需要喚起をするために、マーケティングを実施し、新ブランドを構築していきます。当期は、実験的にこの年代向けの新ブランドを立ち上げました。今後も引き続き、10代後半から20代の需要喚起をするために、中長期的に事業の継続的な拡大発展を目指していきます。

直近では、インターネット販売事業における売上高構成比率は、当期において43%超となりました。直近の経営目標としては、インターネット販売事業における売上高構成比率を60%まで引き上げることを目指しております。そのため、「①他社媒体の活用による自社サイトの認知度アップ」、「②他社サイトでの新規販売」、物流一括外注に伴い、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始したため、「③インターネット販売事業における機会損失を低減し、販売機会を著しく増加させること」を経営戦略として考えております。

当社は、アパレル通販専門を除くアパレル専門店のうち、業界標準を大きく上回るEC比率を達成した企業であると自負しております。アパレル通販専門とアパレル専門店の違いは、独自ブランドの展開力・認知度であると考えております。店舗販売事業は「お客様にANAPブランドの魅力を実感してもらうためのチャンネル」として、重要な役割を担っていると考えております。店舗リストラクチャリングを推進し、収益力の高い店舗のみを運営する経営戦略として考えております。

事業効率の高いインターネット販売事業に経営資源を集中させることにより、高い収益力を保持することができると考えております。

したがって、各事業セグメントにおけるセールス・ミックスを最適化するため、EC比率60%を経営目標として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く、不透明な状況が継続しております。また、円安進行による輸入原材料の高騰が影響し、仕入コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

当社が対処すべき課題は、このような経営環境の変化に対応し、企業価値を高めることであり、以下の施策に基づいて、全力で業績の回復に取り組んでまいります。

① 消費者ニーズを満たす商品供給力の向上

当社は、多彩な独自ブランドを並行展開することにより、各ブランドにおいて好不調のシーズンが異なる点を全体でカバーしてまいりました。また、多品種少ロットの商品展開に基づき、各商品における好不調が全体売上に大きく影響しないよう取り組んでまいりました。

当該内容に加えて、当社はオリジナリティを強化した新規ブランドを展開する方針であります。具体的には、「消費意欲はあるが、欲しい物がなく満たされないと感じているセレクトショップで探す、選ぶを楽しんで育った世代」として30代以上の大人女子をターゲットとし、店舗においては週単位でテーマに沿った商品を展開いたします。

また、既存ブランドにつきましては、メインである「ANAP」ブランドを中心に、常にファッション情報の収集・分析を行い、消費者ニーズ及び販売動向に基づく商品企画・供給力を強化いたします。

② 店舗販売戦略

当社は、既存店舗について厳密な採算管理に基づき、収益改善が見込めない赤字店舗を退店いたしました。今後も収益改善が見込めない赤字店舗が発生した場合には、速やかに退店を推進いたします。

また、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

③ 在庫管理

当社は、平成26年2月に物流業務を一括外注し、全ての事業セグメントにおける在庫の共有化を開始いたしました。

しかし、一括外注したことに伴いコストが膨らんだため、平成27年4月に店舗向け及び卸売先に関する物流業務を内製化し、コストダウンを図っております。

今後におきましては、常に各ブランドにおける発注状況をモニタリングし、販売動向・在庫量等を勘案して、適正在庫水準の維持及び物流業務コストを削減してまいります。

④ 粗利率の改善

当社は、在庫圧縮及び他社との価格競争に基づいて、積極的なセール販売を実施してまいりました。しかし、今後におきましては、在庫量を適正水準まで減少させて、大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行いたします。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

⑤ 社員教育による全社統制の強化及びお客様満足度の向上

当社は、これまで現場主義を最優先事項として位置付けていたため、店舗管理者及び店舗スタッフの教育・指導について、現場判断を重視してまいりました。当該状況は、各現場における販売業務に関して、一定の効果を発揮してきました。しかし、現状は収益改善が見込めない赤字店舗が発生する状況が継続しているため、よりきめ細やかな全社統制を強化する必要があると考えております。

そのため、店舗管理者及び店舗スタッフに対する社内研修制度をより一層充実させ、全社統制の強化を図るとともに、店舗運営業務を支える人材の早期育成及びレベルアップを達成し、お客様の満足度向上に努めてまいります。

⑥ 新規販売チャネルの展開

当社は、継続的な成長及び企業価値の拡大を図り、より多くの消費者ニーズに応えるため、新規販売チャネルの開拓を推進してまいります。そのため、一過性ではあるもののシステム投資、広告宣伝費等の追加費用が発生する可能性があります。

しかし、消費者の購買行動の変化に対して適時・適切に対応するとともに、事業拡大に伴う新たな顧客層の獲得を通じて、経営の安定化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,368	588,235
売掛金	615,055	499,763
商品及び製品	1,392,502	1,213,182
仕掛品	542	89
原材料及び貯蔵品	8,504	6,009
前渡金	60,983	41,213
前払費用	68,128	30,166
繰延税金資産	84,423	—
その他	427	13,951
貸倒引当金	△5,805	△13,820
流動資産合計	2,916,131	2,378,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,054,272	760,917
減価償却累計額	△595,999	△446,562
建物(純額)	458,273	314,355
工具、器具及び備品	220,544	165,186
減価償却累計額	△166,267	△129,340
工具、器具及び備品(純額)	54,277	35,845
土地	342,139	342,139
リース資産	111,509	108,395
減価償却累計額	△44,080	△68,366
リース資産(純額)	67,428	40,028
有形固定資産合計	922,118	732,368
無形固定資産		
商標権	275	225
ソフトウェア	27,095	28,573
リース資産	34,206	15,821
その他	6,245	1,871
無形固定資産合計	67,823	46,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,934
破産更生債権等	10,975	4,521
長期前払費用	38,187	16,225
繰延税金資産	303,964	—
敷金及び保証金	665,084	421,368
その他	11,542	11,585
貸倒引当金	△10,975	△4,521
投資その他の資産合計	1,020,555	451,114
固定資産合計	2,010,497	1,229,975
資産合計	4,926,629	3,608,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,410	131,303
短期借入金	400,060	800,000
1年内返済予定の長期借入金	272,968	197,968
1年内償還予定の社債	113,000	54,000
リース債務	43,523	35,966
未払金	114,753	90,691
未払費用	111,084	76,421
未払法人税等	13,002	18,559
前受金	2,766	1,620
預り金	35,976	15,749
賞与引当金	29,750	29,750
返品調整引当金	1,700	500
資産除去債務	11,848	26,007
その他	26,920	33,478
流動負債合計	1,372,764	1,512,015
固定負債		
社債	54,000	—
長期借入金	628,704	430,736
リース債務	65,753	29,786
繰延税金負債	—	32,297
退職給付引当金	184,254	186,547
役員退職慰労引当金	377,680	—
資産除去債務	65,731	124,054
固定負債合計	1,376,123	803,422
負債合計	2,748,888	2,315,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金		
資本準備金	227,630	227,630
その他資本剰余金	374,484	374,484
資本剰余金合計	602,114	602,114
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,024,878	140,635
利益剰余金合計	1,277,378	393,135
自己株式	△69	△123
株主資本合計	2,177,053	1,292,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	570
評価・換算差額等合計	687	570
純資産合計	2,177,741	1,293,328
負債純資産合計	4,926,629	3,608,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	8,844,117	8,115,054
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,536,727	1,392,502
当期製品製造原価	260,519	295,286
当期商品仕入高	4,060,882	3,537,417
合計	5,858,129	5,225,206
商品及び製品期末たな卸高	1,392,502	1,213,182
商品及び製品売上原価	4,465,626	4,012,024
売上総利益	4,378,491	4,103,029
返品調整引当金戻入額	1,200	1,700
返品調整引当金繰入額	1,700	500
差引売上総利益	4,377,991	4,104,229
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,384,195	1,228,487
賞与引当金繰入額	29,750	29,750
退職給付引当金繰入額	27,826	26,973
業務委託費	426,697	648,279
地代家賃	1,259,314	1,061,492
減価償却費	131,771	129,925
貸倒引当金繰入額	-	8,273
その他	1,599,321	1,456,917
販売費及び一般管理費合計	4,858,876	4,590,099
営業損失(△)	△480,884	△485,869
営業外収益		
受取利息	186	159
受取配当金	49	55
通貨オプション評価益	65,703	23,757
為替差益	-	14,471
その他	6,690	7,739
営業外収益合計	72,630	46,183
営業外費用		
支払利息	10,966	15,189
社債利息	1,661	619
為替差損	10,674	-
株式公開費用	17,851	-
株式交付費	5,950	-
支払手数料	-	2,000
その他	3,863	1,614
営業外費用合計	50,968	19,422
経常損失(△)	△459,222	△459,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,336	100
役員退職慰労引当金戻入額	—	377,680
その他	359	804
特別利益合計	14,696	378,584
特別損失		
固定資産売却損	11,218	—
固定資産除却損	11,083	—
減損損失	108,089	328,644
解約違約金	17,356	34,952
その他	9,514	5,614
特別損失合計	157,262	369,211
税引前当期純損失(△)	△601,789	△449,736
法人税、住民税及び事業税	14,118	14,093
法人税等調整額	△229,013	420,412
法人税等合計	△214,895	434,506
当期純損失(△)	△386,893	△884,242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	118,000	48,000	374,484	422,484	2,500	250,000	1,411,772	1,664,272	-	2,204,757
当期変動額										
新株の発行	179,630	179,630		179,630						359,260
当期純損失(△)							△386,893	△386,893		△386,893
自己株式の取得									△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	179,630	179,630	-	179,630	-	-	△386,893	△386,893	△69	△27,703
当期末残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	1,024,878	1,277,378	△69	2,177,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249	249	2,205,006
当期変動額			
新株の発行			359,260
当期純損失(△)			△386,893
自己株式の取得			△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	437	437	437
当期変動額合計	437	437	△27,265
当期末残高	687	687	2,177,741

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	1,024,878	1,277,378	△69	2,177,053
当期変動額										
当期純損失(△)							△884,242	△884,242		△884,242
自己株式の取得									△53	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△884,242	△884,242	△53	△884,296
当期末残高	297,630	227,630	374,484	602,114	2,500	250,000	140,635	393,135	△123	1,292,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	687	687	2,177,741
当期変動額			
当期純損失(△)			△884,242
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△116	△116	△116
当期変動額合計	△116	△116	△884,413
当期末残高	570	570	1,293,328

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△601,789	△449,736
減価償却費	131,771	129,925
資産除去債務履行差額	3,014	41,184
減損損失	108,089	328,644
長期前払費用償却額	15,744	12,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,750	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,356	2,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△377,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,909	1,561
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	500	△1,200
受取利息及び受取配当金	△236	△214
通貨オプション評価損益 (△は益)	△65,703	△23,757
固定資産売却損益 (△は益)	△3,118	△100
固定資産除却損	11,083	—
支払利息	10,966	15,189
社債利息	1,661	619
株式公開費用	17,851	—
為替差損益 (△は益)	△1,388	△567
売上債権の増減額 (△は増加)	101,430	115,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,608	182,269
前渡金の増減額 (△は増加)	16,297	19,770
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,986	35,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,922	△64,107
未払金の増減額 (△は減少)	19,955	△35,551
その他	21,048	2,175
小計	△62,578	△65,254
利息及び配当金の受取額	236	214
利息の支払額	△13,013	△15,930
災害義援金の支払額	△1,858	△100
解約違約金の支払額	△14,016	△37,989
法人税等の支払額	△171,303	△7,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,534	△126,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	△170,932	△108,283
有形固定資産の除却による支出	△8,062	△65,618
有形固定資産の売却による収入	132,047	100
無形固定資産の取得による支出	△10,683	△6,055
敷金及び保証金の差入による支出	△57,955	△21,000
敷金及び保証金の回収による収入	36,948	264,715
長期前払費用の取得による支出	△23,115	△11,530
その他	△42	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,797	52,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199,940	399,940
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△312,218	△272,968
社債の償還による支出	△153,000	△113,000
株式の発行による収入	353,309	—
株式公開費用の支出	△17,851	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,853	△43,523
その他	△69	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,377	△29,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,388	567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,434	△103,133
現金及び現金同等物の期首残高	619,934	691,368
現金及び現金同等物の期末残高	691,368	588,235

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に95,548千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,423,385	2,832,387	588,344	8,844,117	—	—	8,844,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,423,385	2,832,387	588,344	8,844,117	—	—	8,844,117
セグメント利益	289,874	529,461	18,078	837,414	—	△1,318,299	△480,884
セグメント資産	2,039,446	606,130	111,629	2,757,206	—	2,169,422	4,926,629
その他の項目							
減価償却費(注) 3	90,882	19,347	4,893	115,123	—	32,392	147,515
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	207,221	21,696	1,292	230,210	—	57,435	287,645

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,318,299千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,169,422千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,392千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,435千円は全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,186,549	3,495,573	414,608	8,096,731	18,322	—	8,115,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,186,549	3,495,573	414,608	8,096,731	18,322	—	8,115,054
セグメント利益又は損失 (△)	△7,110	670,387	12,529	675,805	13,754	△1,175,430	△485,869
セグメント資産	1,246,900	902,144	112,511	2,261,556	14,142	1,333,067	3,608,766
その他の項目							
減価償却費(注) 4	77,214	29,227	431	106,873	—	35,827	142,700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	214,833	21,835	—	236,669	—	6,008	242,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,175,430千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,333,067千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,827千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,008千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	1,022円20銭	607円09銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△189円62銭	△415円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△386,893	△884,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△386,893	△884,242
期中平均株式数 (株)	2,040,350	2,130,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 347,000株	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 346,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。